



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ

上場取引所

東

コード番号 7628

URL https://www.ohashi.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴崎 衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 中村 佳二

(TEL) 03-5404-4420

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,212	12.1	1,641	△20.4	1,992	△16.8	1,006	△21.5
2023年3月期	34,974	7.5	2,061	△9.3	2,396	△5.5	1,283	△28.4

(注) 包括利益 2024年3月期 2,906百万円(△12.8%) 2023年3月期 3,331百万円(1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	75.07	—	2.8	4.4	4.2
2023年3月期	95.00	—	3.8	5.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 61百万円 2023年3月期 17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,522	37,260	79.1	2,780.20
2023年3月期	43,649	35,565	80.5	2,610.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,807百万円 2023年3月期 35,139百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,654	△5,546	△1,362	16,375
2023年3月期	601	△734	△1,314	19,820

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	28.00	—	29.00	57.00	768	60.0	2.3
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	802	79.9	2.2
2025年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		49.7	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	4.6	2,100	27.9	2,500	25.4	1,800	78.8	136.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）大橋自動車部品（広州）有限公司、除外 1社（社名）—

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	13,478,960株	2023年3月期	13,678,960株
2024年3月期	239,678株	2023年3月期	215,664株
2024年3月期	13,413,385株	2023年3月期	13,506,418株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

- (1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,347	10.7	939	34.3	2,161	97.7	1,694	—
2023年3月期	18,382	△5.0	699	△49.6	1,093	△40.4	△1,329	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	126.16		—					
2023年3月期	△98.35		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	26,742		20,628		77.1	1,556.21		
2023年3月期	25,163		19,705		78.3	1,461.98		

（参考）自己資本 2024年3月期 20,628百万円 2023年3月期 19,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算説明会資料については、2024年5月14日に当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済活動の正常化に伴い緩やかな景気回復が続く一方、ウクライナにおける戦争の長期化や中東での地政学リスクの顕在化、中国経済の減速、資源価格やエネルギー価格の高止まり等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、中国ではEV市場の急速な拡大により日系自動車メーカーがシェアを落とす中、グローバルでは生産の足枷となっていた半導体の供給不足の解消が進み、国内及び北米で生産を大きく伸ばしました。この結果、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を上回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは前期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission 2025～」の2年目として、4つの機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」に取り組むと共に、環境・社会・ガバナンスの分野においても「社会的価値の創造」に資する具体的施策を掲げ、活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、中国市場の低迷と一部商用車メーカーの減産継続の影響があったものの、主要得意先自動車メーカーの生産回復や新規受注品の売上寄与、為替の円安によるプラス影響もあり、39,212百万円(前年同期比12.1%増)となりました。一方、連結営業利益については、中国事業が大幅な減収により営業損失を計上したこと、さらに仕入価格の上昇、エネルギー費用負担の影響を大きく受け、1,641百万円(前年同期比20.4%減)となりました。また経常利益は1,992百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社における資金流出事案による特別損失を計上したことから、1,006百万円(同21.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

#### [日本]

一部商用車メーカーの減産継続の影響があったものの、主要得意先自動車メーカーの生産回復、及び新規受注品の売上寄与により、売上高は19,307百万円(前年同期比9.7%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加と新規受注により、828百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

#### [米州]

主要得意先自動車メーカーの大幅な生産回復と新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は11,810百万円(前年同期比45.8%増)となりました。セグメント利益は、売上の増加はありましたが、仕入価格・原材料価格の高騰と人材関連費用の増加等により、297百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### [中国]

自動車販売台数に占める地場メーカーのEV車比率が急速に高まり、日系自動車メーカーの生産、販売が低迷し、売上高は3,607百万円(前年同期比28.3%減)となりました。セグメント損失は、売上減少の影響が大きく、72百万円(前年同期はセグメント利益469百万円)となりました。

#### [アセアン]

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は3,120百万円(前年同期比5.4%増)となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰、生産減少に伴う固定費負担増加により製造原価が上昇し、391百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

#### [欧州]

主要得意先自動車メーカーの生産回復と新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は1,366百万円(前年同期比6.0%増)となりました。セグメント利益は、仕入原価の上昇により42百万円(前年同期比75.8%減)となりました。

#### [台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出は増加しましたが、セグメント利益は、輸出条件の見直し等により30百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末比2,872百万円増加し、46,522百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比1,177百万円増加し、9,261百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比1,695百万円増加し、37,260百万円となりました。これは主として、配当金の支払、自己株式の取得がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるものであります。なお、自己株式は、既存保有分の消却により268百万円減少しましたが、取得により398百万円増加し、416百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,444百万円減少し、16,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,654百万円の資金の増加（前連結会計年度は601百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が532百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益を1,668百万円計上したことや減価償却費を902百万円計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5,546百万円の資金の減少（前連結会計年度は734百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,111百万円及び定期預金の預け入れ4,421百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,362百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,314百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払795百万円及び自己株式の取得397百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 2021年3月期	第70期 2022年3月期	第71期 2023年3月期	第72期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.2	76.3	80.5	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.0	41.1	48.5	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.7	27.6	36.6	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	262.2	73.9	58.9	360.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナや中東における地政学リスクの長期化、中国経済の減速、資源価格やエネルギー価格の高止まり等、引き続き不透明な状況が続くものの、好調な米国経済が下支えし、緩やかな拡大が続くことが期待されます。また自動車業界におきましては、日系自動車メーカーの生産は、EV車市場の急速な拡大によりシェアを落としている中国を除き、北米、日本を中心に底堅い需要に支えられ、回復が続くものと予想されます。

このような状況下、次期の連結業績につきましては、売上高は41,000百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は2,100百万円（同27.9%増）、経常利益は2,500百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800百万円（同78.8%増）を予想しております。

次期（2025年3月期）は、2022年3月に公表しました「中期経営計画～Mission2025～」の3年目となります。グループの四つの基本機能の一層の強化による「経済的価値の追求」と、環境・社会・ガバナンスの重要課題における「社会的価値の創造」に資する具体的施策の取組を加速して参ります。

なお、前提となる主要通貨の為替レートにつきましては、1米ドル=147.00円、1中国元=20.50円、1タイバーツ=4.10円で予測しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度（2024年3月期）の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき30円とさせていただきます予定です。その結果、年間では昨年12月の中間配当金30円と合わせ、1株につき60円となります。

次期（2025年3月期）の配当金につきましては、1株につき普通配当として年間配当金68円（中間配当金34円、期末配当金34円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,820,308	20,797,663
受取手形、売掛金及び契約資産	7,313,682	※1 8,261,877
商品及び製品	5,548,121	5,200,299
仕掛品	704,384	701,277
原材料及び貯蔵品	1,080,448	1,005,803
その他	414,062	561,954
貸倒引当金	△9,891	△17,673
流動資産合計	34,871,115	36,511,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,378,560	5,701,791
減価償却累計額	△2,990,137	△3,321,541
建物及び構築物(純額)	2,388,423	2,380,250
機械装置及び運搬具	9,664,542	10,806,126
減価償却累計額	△8,117,400	△8,788,151
機械装置及び運搬具(純額)	1,547,142	2,017,974
工具、器具及び備品	3,886,499	4,115,798
減価償却累計額	△3,518,449	△3,729,023
工具、器具及び備品(純額)	368,050	386,774
土地	1,359,355	1,400,675
建設仮勘定	417,696	554,916
有形固定資産合計	6,080,667	6,740,590
無形固定資産		
ソフトウェア	71,752	69,651
その他	54,194	54,916
無形固定資産合計	125,947	124,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,983	2,545,946
繰延税金資産	192,121	104,372
その他	496,067	523,764
貸倒引当金	△1,100	△28,355
投資その他の資産合計	2,572,072	3,145,728
固定資産合計	8,778,687	10,010,888
資産合計	43,649,803	46,522,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,241	※1 3,523,699
電子記録債務	2,776,289	※1 3,238,798
未払法人税等	178,147	278,995
賞与引当金	152,424	202,415
役員賞与引当金	57,400	67,700
その他	941,886	916,848
流動負債合計	7,185,389	8,228,457
固定負債		
繰延税金負債	37,761	135,065
退職給付に係る負債	669,546	649,918
その他	192,068	248,428
固定負債合計	899,375	1,033,412
負債合計	8,084,764	9,261,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,204,211	28,146,968
自己株式	△287,187	△416,710
株主資本合計	31,353,935	31,167,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,785	820,355
為替換算調整勘定	3,345,879	4,770,528
退職給付に係る調整累計額	42,398	49,767
その他の包括利益累計額合計	3,786,064	5,640,652
非支配株主持分	425,039	452,399
純資産合計	35,565,039	37,260,221
負債純資産合計	43,649,803	46,522,091



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,974,647	39,212,947
売上原価	※5 27,106,583	※5 31,389,143
売上総利益	7,868,063	7,823,803
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,806,388	※1, ※2 6,182,304
営業利益	2,061,675	1,641,498
営業外収益		
受取利息	72,772	147,542
受取配当金	49,399	63,927
持分法による投資利益	17,677	61,805
為替差益	65,500	—
作業くず売却益	70,514	76,161
補助金収入	48,499	24,953
その他	23,505	31,753
営業外収益合計	347,869	406,145
営業外費用		
支払利息	10,212	7,363
為替差損	—	6,834
貸倒引当金繰入額	—	26,771
補償金	—	7,628
その他	2,860	6,121
営業外費用合計	13,072	54,719
経常利益	2,396,472	1,992,924
特別利益		
固定資産売却益	※3 49,478	※3 2,148
特別利益合計	49,478	2,148
特別損失		
固定資産除却損	※4 759	※4 1,650
減損損失	※6 410,411	—
在外子会社資金流出事案に伴う損失	—	※7 324,548
その他	1,677	—
特別損失合計	412,847	326,199
税金等調整前当期純利益	2,033,103	1,668,874
法人税、住民税及び事業税	645,193	636,944
法人税等調整額	81,315	11,716
法人税等合計	726,509	648,660
当期純利益	1,306,593	1,020,213
非支配株主に帰属する当期純利益	23,489	13,280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,283,104	1,006,933

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,306,593	1,020,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,840	420,923
為替換算調整勘定	1,913,241	1,455,857
退職給付に係る調整額	7,416	7,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	1,645
その他の包括利益合計	2,024,460	1,885,796
包括利益	3,331,053	2,906,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,275,763	2,861,521
非支配株主に係る包括利益	55,290	44,488

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,398,043	△567,932	31,267,022
当期変動額					
剰余金の配当			△804,632		△804,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,283,104		1,283,104
自己株式の取得				△391,559	△391,559
自己株式の消却			△672,305	672,305	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△193,832	280,745	86,913
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,204,211	△287,187	31,353,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,984	1,464,438	34,981	1,793,404	388,139	33,448,566
当期変動額						
剰余金の配当						△804,632
親会社株主に帰属する当期純利益						1,283,104
自己株式の取得						△391,559
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,801	1,881,440	7,416	1,992,659	36,899	2,029,559
当期変動額合計	103,801	1,881,440	7,416	1,992,659	36,899	2,116,472
当期末残高	397,785	3,345,879	42,398	3,786,064	425,039	35,565,039

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,611,240	28,204,211	△287,187	31,353,935
当期変動額					
剰余金の配当			△795,253		△795,253
親会社株主に帰属する当期純利益			1,006,933		1,006,933
自己株式の取得				△398,444	△398,444
自己株式の消却			△268,922	268,922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△57,242	△129,522	△186,765
当期末残高	1,825,671	1,611,240	28,146,968	△416,710	31,167,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,785	3,345,879	42,398	3,786,064	425,039	35,565,039
当期変動額						
剰余金の配当						△795,253
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006,933
自己株式の取得						△398,444
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422,569	1,424,649	7,369	1,854,588	27,359	1,881,947
当期変動額合計	422,569	1,424,649	7,369	1,854,588	27,359	1,695,182
当期末残高	820,355	4,770,528	49,767	5,640,652	452,399	37,260,221

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,033,103	1,668,874
減価償却費	899,718	902,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,392	47,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,300	10,300
減損損失	410,411	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,761	34,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,494	△15,070
受取利息及び受取配当金	△122,172	△211,470
補助金収入	△48,499	△24,953
支払利息	10,212	7,363
持分法による投資損益 (△は益)	△17,677	△61,805
固定資産売却損益 (△は益)	△49,478	△2,148
固定資産除却損	759	1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△591,436	△743,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	490,818	859,981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,091,389	663,754
その他	334,397	△136,671
小計	1,301,930	3,000,709
利息及び配当金の受取額	124,553	168,822
利息の支払額	△10,212	△7,363
補助金の受取額	48,499	24,953
法人税等の支払額	△863,307	△532,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,463	2,654,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△763,454	△1,111,507
有形固定資産の売却による収入	53,264	12,844
無形固定資産の取得による支出	△10,855	△17,344
投資有価証券の取得による支出	△10,255	△11,054
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△4,421,720
貸付けによる支出	△5,299	△1,700
貸付金の回収による収入	2,563	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,037	△5,546,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△100,400	△153,035
自己株式の取得による支出	△390,630	△397,483
配当金の支払額	△804,632	△795,253
非支配株主への配当金の支払額	△18,390	△17,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,053	△1,362,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057,924	811,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,702	△3,444,364
現金及び現金同等物の期首残高	20,209,010	19,820,308
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,820,308	※ 16,375,943

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

オーハシ技研工業(株)

(株)オーハシロジスティクス

OHASHI TECHNICA U. S. A. , INC.

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

OHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V.

大橋自動車配件(広州)有限公司

大橋精密件(上海)有限公司

大橋精密件制造(広州)有限公司

広州大中精密件有限公司

大橋精密電子(上海)有限公司

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO. , LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

台湾大橋精密股份有限公司

上記のうち、大橋自動車配件(広州)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

(株)テーケー

(株)ナカヒョウ

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

## (イ) 商品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

## (ロ) 製品、仕掛品、原材料

国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は先入先出法による低価法

## (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 2年～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## ④ 長期前払費用

当社及び国内連結子会社は定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

## ② 賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、主に自動車関連部品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として部品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。しかしながら、出荷時から当該部品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点で、支給先は当該商品に関する支配を獲得しておらず、在庫は支給元から支給先に移転していないとの認識のもと、当社が支給先である場合は契約資産を計上し、当社が支給元である場合は契約負債を計上しております。また、支給時に支給品総額の売上・仕入計上を行わず、加工後の完成品納入時に加工費用のみ売上・仕入の純額計上を行っております。

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益及び費用を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生年度において一括処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－千円	38,107千円
支払手形	－	7,818
電子記録債務	－	54,860

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(株)テーケー	154,922千円	113,018千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運賃	832,345千円	781,495千円
給与手当	2,034,883	2,182,781
賞与引当金繰入額	132,585	168,356
役員賞与引当金繰入額	57,400	67,700
退職給付費用	115,096	54,199

## ※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費	70,359千円	61,084千円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	499千円	2,043千円
工具、器具及び備品	323	105
土地	48,655	－
計	49,478	2,148

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	一千円	68千円
機械装置及び運搬具	0	46
工具、器具及び備品	407	1,535
ソフトウェア	352	0
計	759	1,650

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	70,301千円	△60,665千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	日本（オーハシ技研工業株式会社）	建物及び構築物	98,012
		機械装置及び運搬具	209,905
		土地	80,469
		その他	22,024
計			410,411

当社グループは、事業用資産について、資産又は工場及び事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、連結子会社であるオーハシ技研工業株式会社において、直近の業績動向及び半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや原材料価格の高騰等、事業環境の変化による収益性の低下を踏まえ、事業活動から生じる損益を見直し、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度において減損損失を認識しております。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額を使用し、機械装置及び運搬具、その他については処分価額を基準として評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

※7 在外子会社資金流出事案に伴う損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO, S. A. DE C. V. における資金流出事案に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,178,960	—	500,000	13,678,960
合計	14,178,960	—	500,000	13,678,960
自己株式				
普通株式	412,473	303,191	500,000	215,664
合計	412,473	303,191	500,000	215,664

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少  
2023年2月9日の取締役会決議による自己株式の消却 500,000 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加303,191株の内訳  
2021年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 302,500 株  
持分法適用会社である株式会社テーカーが取得した自己株式(当社株式)の  
当社帰属分の増加 196 株  
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の  
当社帰属分の増加 474 株  
単元未満株式の買取りによる増加 21 株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	427,223	31	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	377,408	28	2022年9月30日	2022年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	390,887	利益剰余金	29	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,678,960	—	200,000	13,478,960
合計	13,678,960	—	200,000	13,478,960
自己株式				
普通株式	215,664	224,014	200,000	239,678
合計	215,664	224,014	200,000	239,678

- (注) 1. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少  
2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の消却 200,000 株
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224,014株の内訳  
2023年11月8日の取締役会決議による自己株式の取得 223,400 株  
持分法適用会社である株式会社テーケーが取得した自己株式(当社株式)の  
当社帰属分の増加 168 株  
持分法適用会社である株式会社ナカヒョウが取得した自己株式(当社株式)の  
当社帰属分の増加 406 株  
単元未満株式の買取りによる増加 40 株

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	390,887	29	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	404,366	30	2023年9月30日	2023年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	397,663	利益剰余金	30	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	19,820,308千円	20,797,663千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	—	△4,421,720
現金及び現金同等物	19,820,308	16,375,943

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社と子会社並びに関連会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、中国、アセアン(タイ)、欧州(英国)、台湾の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「中国」、「アセアン」、「欧州」、「台湾」の6つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	17,592,486	8,099,685	5,031,395	2,961,832	1,289,247	—	34,974,647	—	34,974,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,929,636	6,827	131,254	119,487	—	937,991	3,125,198	△3,125,198	—
計	19,522,123	8,106,513	5,162,650	3,081,320	1,289,247	937,991	38,099,845	△3,125,198	34,974,647
セグメント利益	621,346	275,924	469,243	478,808	174,187	34,090	2,053,600	8,074	2,061,675
セグメント資産	27,406,142	10,261,311	7,251,081	4,504,633	1,135,732	587,482	51,146,384	△7,496,580	43,649,803
その他の項目									
減価償却費	445,164	168,965	187,478	95,081	392	3,448	900,530	△811	899,718
持分法適用 会社への 投資額	354,745	—	—	—	—	—	354,745	—	354,745
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	327,735	351,788	169,469	89,201	1,827	3,465	943,488	—	943,488

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8,074千円には、セグメント間取引消去△31,172千円、棚卸資産の調整額39,247千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,496,580千円には、セグメント間取引消去△7,007,202千円、棚卸資産の調整額△580,772千円及びその他の調整額91,394千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	19,307,750	11,810,364	3,607,615	3,120,495	1,366,722	—	39,212,947	—	39,212,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,444,576	8,942	79,673	91,449	—	1,146,852	3,771,493	△3,771,493	—
計	21,752,326	11,819,306	3,687,288	3,211,944	1,366,722	1,146,852	42,984,441	△3,771,493	39,212,947
セグメント利益又は 損失(△)	828,019	297,079	△72,678	391,495	42,159	30,733	1,516,808	124,690	1,641,498
セグメント資産	29,070,349	11,590,620	6,487,744	5,130,697	1,187,413	530,117	53,996,942	△7,474,850	46,522,091
その他の項目									
減価償却費	354,892	245,928	191,511	104,282	3,649	3,570	903,835	△1,203	902,631
持分法適用 会社への 投資額	413,700	—	—	—	—	—	413,700	—	413,700
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	433,916	388,881	249,152	322,921	14,715	3,588	1,413,175	—	1,413,175

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額124,690千円には、セグメント間取引消去9,465千円、棚卸資産の調整額115,225千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,474,850千円には、セグメント間取引消去△6,998,934千円、棚卸資産の調整額△465,547千円及びその他の調整額△10,369千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,610円06銭	2,780円20銭
1株当たり当期純利益金額	95円00銭	75円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,283,104	1,006,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,283,104	1,006,933
期中平均株式数(株)	13,506,418	13,413,385

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。